

高専の「国語表現教育」を考える

中 田 伸 一

On the Education of "Japanese Expression"

NAKADA Shinichi

一 ついつの質疑から

一九九六年八月、「一般教育科と専門教科との連携」をテーマに、関東信越地区の教官研究集会が開かれた。（主催は国立高等専門学校協会・世話人は小山高専）会議は理数系教育と英語教育を話題に進んだようであるが、唯一、T高専の教官から国語科に対して、次のような質疑（承合事項）が出ていた。

卒業研究を指導される専門学科の教官の方々から、卒研の要旨をまとめる際などに、正確な日本語の文章が書けない学生が実に多いという話を聞く。国語の授業においては、文学作品の解釈、文章表現の修辞技法などについて話すことももちろん大切であろうが、高専生としてまず、客観的事実を正確に記述する力を身につけさせる教育が第一ではないかと考える。国語教官の方々の考えをご教示願いたい。

文章表現力の強化を柱にした授業をすすめられないか、という提言である。一理ある立派な主張ではあるが、私見を申し上げるなら、現状の配当時間や教科の枠組みのままでは無理がある。他校の国語担当者にも聞いてみたが、総じて否定的であった。ただ、そう判断する理由について、私たちは丁寧に答える必要がある。

文章を「書く」ことは「思考」のからむ表現活動である。学校のすべての教科教育のなかに、書くことと思考を育てる活動はある。書くことによつて表現の基礎を育てるのは、国語科の「国語科教育」が中心になるが、それ以外でも、理数系教科であれ、外国語教科であれ、専門教科であれ、日本語を媒介にした教育があり、広い意味での「国語教育」がある。現象の説明、実験・観察の報告、考察内容の伝達など、それぞれ

の教科にとつても、表現力をどう高めるかは重要であり、指導教官それぞれの国語教育観があつてしかるべきだ。ゆえに、質疑文にあるように「客観的事実を正確に記述する力を身につけさせる教育が第一」とお考えなら、それを国語科だけの仕事ととらえずに、ご自分の教科教育の一部として指導されたらどうか。

高専の国語は技術者教育を補完する教科の一つである。その役割は「読む・書く・聞く・話す」言語活動の四分野を関連させながら、運用力と思考力を高めること、企業人として社会人として必要な、基礎的教養を身につけること、と私は考える。多くの学生が卒業後は実務に就くことを考えれば、限られた時間内に、書くことに片寄らない多様な教科活動を取りいれたい。

本校における「国語」は、一年から順に、三・三・二・一と合計九単位配当されている。この数字は、普通高校に比べると大幅に少なく、ほぼ工業高校並みである。同世代の就学者に比べると、学びうる教材は少なく、内容の幅、知識の量においてひけをとる。さりながら、先の指摘にあるように「正確な日本語の文章が書けない学生が実に多い」というほど、劣っていると私は思わない。書く意欲とテーマがそろったとき、すぐれた書き手に変身することがある。

私は、冒頭の提言について否定的な回答をした。しかし、学生の国語表現教育についてT高専から問題提起があり、積極的な要望が出たことは、よいことだと思う。高専教育を活性化させるためには、教科の枠を越えた議論が大切である。私ことになるが、本校の国語科に勤めて今年で十年になる。冒頭の問題提起は、それについて踏み込んで検討するよい機会になった。考察に未熟な点があれば、諸賢の御批正をお願いしたい。

二 「もの申すことのできる技術者」論

国語表現は、「話し言葉」(音声言語)もしくは「書き言葉」(文字言語)を使って、自分の意志や考えを相手に伝達することである。「話すこと」は考えたことを音声化すること、「書くこと」は考えたことを文字化することである。両者は「思考」を媒介にして深くつながっている。話したり書いたりする言語の情報伝達機能に着目して「表出言語」と呼ぶことがある。一方、他人が話したり書いたりした言語の情報理解機能に着目して「受容言語」と呼ぶことがある。従来の「国語科教育」の一般的な傾向として「受容言語」教育に偏っていた。言い換えると、学習者の話し言葉や書き言葉を鍛える機会が少なく、授業は読解が中心であった。「受容言語」中心の授業というものは、高いところから講義して、教材を読み聞かせて納得させる、という一方的なスタイルになりやすい。学習者は自分の考えを発表する機会が少なく、受け身を余儀なくされる。今後の教育現場では、もつと「表出言語」を主体に組み立てることが必要との認識が高まっている。

現実的な話題をひとつ取り上げたい。一九九五年五月、日本学術会議講堂における「高等技術フォーラム」(国専協主催)が開かれた。講演者のひとり河野香氏(M地所取締役)は、高専の卒業生およびその教育体制について、次のような問題点を指摘した。

高専の卒業生は当社にも多くいる。皆、理数に優れる優秀な技術者であるが、おしなべておとなしくまじめである。会社に入りすぐに第一線で働ける技術者教育は非常に大切なことであるが、それに加えて会社においても、もつともの申すことのできる技術者になる必要があるのではないだろうか。また、産業の活性化をはかるため、現在ほど起業家精神の育成が問われている時代はないと思うが、果たして現在の高専教育は変わりつつある理想的な技術者像に対応しているのだろうか。

理数に優れていること、即戦力になることをプラス評価する一方で、言語の運用面に課題があることを述べたもの。卒業生個人の問題としてだけでなく、高専教育としてその養成にどう取り組むかも問うている。「もの申すことのできる技術者」とは言語表現能力の高い技術者、と

いうことであろう。あるいは、時と場に応じて「表出言語」を効果的に使い成果を出せる技術者、また、情報発信型の技術者ということであろう。こういった能力は一朝一夕にして備わるものではない。

高専の卒業生のなかにも、「表現力」養成を望む声がある。次に示す意見文は、一九九〇年と九一年にわたる、高専国語の教育改善プロジェクト(注1)の最終報告書『高専の国語教育』に収められているもの。長岡科学技術大学三年生一二四名、および、日立製作所に勤める高専出身者二百名を対象に、高専の国語の授業で何を望むか記述してもらったなかから抄出した。

ただ教科書を読むのではなく、あるテーマについて先生に話してもらったり、その内容について討論してみたり、作文を書かせたりする授業があってもよかったと思う。
(長岡技科大 三年生)

工学系で重要である正確なレポートの書き方。レポートの考察などでいかに相手に自分の言いたいことを伝える文章を書けるようになるか。研究(卒研)発表などにおいて聴衆に聴く気を起こさせるたぐみな話し方。また、上手に時間ぴったりに話を終われるような話法など。
(長岡技科大 三年生)

人間が社会で生きていくのに必要なものは表現と伝達であると思う。授業でそっちの方について講義をすべきだと思う。本を読むのは個人ですべきだ。
(長岡技科大 三年生)

作文でも発表でも、自分の考えを他人の前で的確に述べられるような発表力を養うよう要望します。
(日立製作所 四十代)

会社に入って行うことは、報告書の作成であり、成果の発表が主体になります。プレゼンテーション能力を高めるような授業をしてほしいと思います。
(日立製作所 二十代)

コンピュータ、ワープロ等の情報化が進み、文章を手で書く機会が減ってきている。国語の授業は、自分の手でものを書く、表現することに重点を置いてもらいたい。
(日立製作所 三十代)

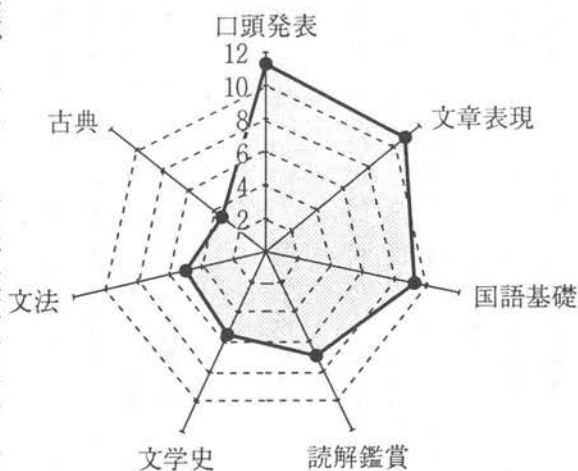
表1は日立製作所の社員に「高専の国語教育では何を重点に置いたらよいか」を尋ねた結果である。七つの選択肢を用意して、序列をつけてもらった。上位から「討論やスピーチなどの発表力」「手紙やレポートなどの作文力」「漢字の読み書きなどの基礎力」となっている。つまり、「国語表現」と「国語基礎」の充実についての要望が強い。

表1 国語教育で重点を置いて欲しいこと

日立製作所の高専卒業生一九五名の意見 「高専の国語教育」(一九九一年) 所収

評価値	口頭発表	文章表現	国語基礎	読解鑑賞	文学史	文法	古典
一位	七十六人	五十一人	五十三人	三人	八人	一人	三人
二位	六十五	八十三	十三	十五	七	七	五
三位	三十一	三十五	七十二	二十四	十四	十三	六

* 評価値は一位七点、二位六点、三位五点、四位四点・・・として計算
但し、表は四位以下の人数は省略。



前述の教育改善プロジェクトでは、在校生に対する調査も行っている。関東の三高専の三年生、五五三名(小山 一八八名・東京 一八五名・東京都立 一八〇名)を対象にして「特に強化したい国語力」

の中身を尋ね、選択肢のなかから複数選んでもらった。次は、その結果である。

一位	漢字の読み書きや言語に関する基礎力	二六五名
二位	手紙やレポートなど実用的な作文力	二四六名
三位	討論やスピーチなど実用的な発表力	二一五名
四位	人生や世の中のことについての理解を深めること	一八五名
五位	文章の読解力や鑑賞力	一七五名
六位	文学や文化に関する教養	一五二名

以下「言葉に対する感性」「論理的に思考したり表現したりする力」「就職試験や入学試験に役立つ国語力」「辞書や資料を使って調べたり考えたりする自己学習能力」と続く。三位以内の項目は、日立製作所に勤めている卒業生の意見と類似している。国語の基礎力を身につけ、作文力や発表力を強化したいという願いは在校生、卒業生を問わずある。

こうした願いがある一方で、もろもろの環境が国語表現力の育成を阻害している、という現実もある。学生たちは、内輪の仲間同士ではおしゃべりであり、授業中にも私語が絶えないほどだが、あらたまって文章を書いたり話したりするとき、言葉につまってしまうことが多い。その原因としては、およそ次のようなことが考えられる。

- 1 事実や意見を筋道を立てて表現する訓練は、幼年期に家庭内でしつけられることが望ましいが、日本では核家族化や放任主義等により困難な状況が多いと考えられる。
- 2 近年、映像メディアが情報伝達の主力となり、さらに音響機器やパソコンゲーム等の普及により、子供たちの遊び方が変化し、仲間との交流の機会が減っている。また、密度の濃い読書よりは漫画を好む若者が多く、言語を鍛練する機会が減っている。
- 3 学校教育においても、受験対策の面から、国語表現教育は軽くみられる傾向がある。
- 4 作文や発表などの国語表現は、点数化して客観的な評価をすることが難しく、教師には負担感がある。そのため、一般的に言うところ、国語表現の指導は後回しにされるきらいがある。学生のなかには、自分の文章を点数で評価されることに抵抗感を持つ者がいる。

5 高専の学生は一般的に、理数系科目に長じており、学習もそちらを優先する傾向がある。漢字を苦手としたり、作文や発表には消極的な者も少なくない。

(注1) 高専教育方法改善専門委員会の国語部会(部会長、林博男群馬高専校長、岡上登喜男主査)が、国語教育改善の方策を提言する目的で行ったプロジェクト。一九九〇年と九一年の二年間にわたり、関東信越地区の国語科及び、大学・企業に所属する十七名が参加。結果は報告書『高専の国語』にまとめられた。

三 高専国語の特色について(制約と可能性)

前節では、雇用する側と学生側の双方に、国語表現教育への期待が強いことを明らかにした。国語科として従来その期待にこたえてきたであろうか。努力を続けてきた国語担当者には失礼だが、全体として期待にこたえていない現実があるのではないか。正確を期して言えば、期待にこたえてくとも、応えられない状況があると言えきかもしれない。九六年の夏、本校での教官研究集会に寄せられた、関東信越地区の国語担当者の声にも耳を傾けていただきたい。

三年生以下においては、夏・冬休みに読書感想文を課題として八百字から千六百字書かせている。四年生の国語一時間は、一年間を通じて文章表現法の実技指導を行っている。専任教官三名で一、二クラスを分担し、作品を書かせ、批評しており、なかでも研究論文の指導に配慮している。現在の時間数や教官の定員から、思うように行かず、表現力向上は、十分にできていないと感じてはいる。

(N高専)

三年次には年間十時間ほど、教科書を離れて新聞の社説等を材料にして、文章の構成や論理性を試す問題や、文章のねじれ等を直す問題を課し、その添削等を行って、学生諸君に社会性や自分の書いた文章に対する自覚を持たせるように努めている。また、五年次の選択授業の「表現と思想」では、作文指導を中心とした授業を行っており、各専門学科にお願いして、就職試験の際に課される論文試験の題目を調査して、それを参考にした授業計画を組み、実践的な

指導を行っている。しかし、学生の反応は今一歩である。その原因としては教師の側の力量の問題が大きいのであろうが、その一方で、学生からはもつと文学的な内容のもの、詩や恋愛小説等をもつとやって欲しいという要望が意外に強いことを知った。

(T高専)

表現力養成以前の問題として、日常のできごとや人間関係についての基本的見方や表現の不十分な学生が多い。進路指導のための国語表現ではなく、日常的な言語表現力の養成が必要であり、課題である。

(K高専)

「現在の時間数や教官の定員から、思うように行かず、表現力向上は、十分にできていないと感じてはいる。」とN高専の回答にある。時間が足りない、手が足りない、これはおかたの国語科担当者の気持ちに代弁しているだろう。さらに、作文については指導方法や評価方法が難しい。添削や個別指導を誠実に行なおうとすれば、かなりの時間をとられるのが実情である。学生の向上に無償の喜びを見つける気持ちがないと長続きしないものだ。さらに問題なのは、授業の方法や内容についての情報交換が少なく、担当者がバラバラに取り組んでいることである。チームや組織単位で考えたり協力することが必要だと私は考える。国語科には次のような意見もある。

国語表現力(文章表現だけでなく口頭表現も含む)の養成は、国語担当教官のみが担うべきものではなく、日本語を用いて学生を指導するすべての教官がその任にあたるべきである。実験・実習のレポートや提出物の添削は、表現力養成に欠かせない有効な指導機会であるが、その際に必要を感じたら国語担当教官との連携を図る努力を払うべきである。

(G高専)

国語科だけでなく、他教科も表現教育に一枚加わって欲しいという声は卒業生のなかにもある。

レポート作成能力・発表能力は、国語の授業で取り上げずに、専門科目で取り上げた方が実効的であり効果的だと思う。国語の授業は、国語の授業でしかない、文学作品の鑑賞能力・知識・本に対する

る興味を高める授業をしてもらいたい。(日立製作所 二十代)

こうした考え方を前面に出すと、教科を異にする方々には責任放棄と受け取られ、誤解されるかもしれない。しかし、高専国語は次のような制約下に置かれており、表現教育の充実を妨げる状況がある。

- 1 高専では全体的に、理工系の教科に手厚いカリキュラムになっている。国語については五年間に九単位の授業が組まれているが、(注2)これは普通高校に比べると大幅に少なく、工業高校と同等である。(注3)
- 2 五年間に授業で学びうる教材は、大学・短大への進学者に比べて少ない。授業では、教材を精選する必要があるが、実質的には教材のカットを意味する。
- 3 理工系分野に関心と適性を持つ学生を相手にする授業である。国語を苦手とする学生も少なからずいる。

表2は、平均的な普通高校、工業高校と比較した国語の時間数を示したものである。高専国語が時間において窮屈な制約を受けていることは一目瞭然である。言い換えると、慢性的な時間不足のもとで行われているのが実態であって、国語表現教育への期待に対して十分にそえない理由のひとつである。高専国語の制約を挙げたついでに、他の教育機関にはない特色二つを挙げておく。

- 4 大学受験を意識した指導は原則としてしない。したがって、知識の詰めこみや機械的な暗記に頼る必要がなく、偏差値に煩わされることもない。
- 5 検定教科書の使用は義務づけられていない。

右の二点は、高専国語の可能性を広げるものである。この有利さをどう生かすかは国語担当者の課題である。その考え方については次の第四節でとりあげる。

(注2) 一九九〇年の調査では、国語九単位制を実施しているのは全国で五十七校、残りの四校が十単位制をとっている。(「高専の国語教育」参照)

(注3) 国語の単位数について現在では、九単位という規制はない。一九九一年七月に施行された「高等専門学校設置基準」により、一般科目については七五単位以上を満たさなければよく、国語の配当時間は各学校の裁量に任せられたからである。本校では創立以来、一学年三単位、二学年三単位、三学年二単位、四学年一単位の合計九単位で実施してきた。その数字は、一九六八(昭和四十三)年に文部省の定めた「高等専門学校教育課程の標準」をそのまま踏襲している。

表2 国語の授業数比較(「高専の国語教育」をもとに作成)

学校	普通高校	工業高校	高専(本校)	大学工学部	普通高校+工学部
総時間数(単位数)	16	9	9	9	25

* 大学工学部は人文社会を国語に換算

四 「実用重視型国語」か「教養重視型国語」か

高専国語は現在、担当者それぞれの裁量で授業を組み立てられるようになってきている。受験対策、進路指導も基本的にはないので、授業には担当者のポリシーが反映しやすいようになってきている。これは、一九七六(昭和五十一)年十一月に文部省から「高等専門学校の新しい教育課程の基準について」が出され、「各学校が独自の特色を持った教育課程を創出すること」を教育課程編成上の留意事項とし、細かい教科目標が削除されたからである。それまでは、六八年(昭和四三年)に作られた「高等専門学校教育課程の標準」があり、たとえば次のような「教科目標」が掲げてあった。

- 1 生活に必要な国語の能力を高め、あわせて言語文化に対する理解を深め、思考力、批判力、鑑賞力を伸ばし、心情を豊かにして言語生活の向上を図る。
- 2 言語、文章を正しく的確に理解し、表現する態度や技能を養う。
- 3 言語の機能を理解させ、国語に関する知識を高めて、国語を尊重し、その発展に寄与する態度や習慣を身につけさせる。

1項の「生活に必要な国語の能力」は実用国語を重視する方向であり、「言語文化に対する理解」「心情を豊かにして言語生活の向上を図る」は教養国語を重視する方向である。2項では、言語や文章に対するよき理解者、表現者となることを目標にしている。3項では、日本国民としての心構えを目標にしている。全体としてよく考えられた教科目標といえる。しかし、前述の通り、現在の規定はない。

さて、高専国語には、授業の内容や方法について、高等学校のような学習指導要領はなく、教科書の使用も義務づけられていない。独自色を出しやすい環境があることは確かである。担当者が授業において独自色を打ち出すとすれば、対照的な二つの方向があるだろう。第一は、「実用重視型国語」である。具体的には、論文・報告書・手紙など、実務に役立つ文章が書けるようにすること、あるいは、討論やスピーチなど口頭表現力を高めることを主眼とする。これは「表出言語」を鍛えて、技術者教育を補完する国語科に徹する方向である。第二は「教養重視型国語」である。日本国民として必要な言語活動の基礎力や国語を愛護する態度を養い、人間形成に必要な教養を高め、日本人のアイデンティティの確立などを主眼とする。これは、生涯学習の視点から、幅広く国語能力を育てる方向である。両者の行き方はかなり異なるが、前に述べた教育改善プロジェクトの調査によると、卒業生からも、次のような相異なる意見がでてくる。

正しい日本語、かつ美しい日本語を教育していただきたい。国語は単に意志疎通の手段であるだけでなく、民族の長年の思想が凝縮したものであり、その背景にある思想を教えていただきたい。

(日立製作所 三十代)

国語教育は、国際化時代だからこそ必須と考える。日本の文化的背景や文学の素養なくしては、外国の人たちとビジネスを円滑に進め

ることは困難。相手を知る前に自分を知ることが重要。

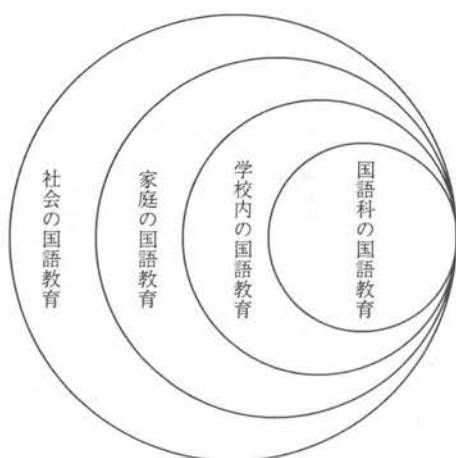
(日立製作所 四十代)

「実用重視型国語」も「教養重視型国語」も、それぞれ存在理由がある。ただ、限られた時間のなかでは、どちらに肩入れするにしても、行き届いた内容にすることは容易でない。どちらを優先するか、基本的には担当者が決めることであろう。あえて言うならば、教養重視型の国語にも実用的な国語表現力を育てる工夫はある。教科書を読んで講義してわからせる一方通行の授業でなく、できるだけ学習者が考え、意見を発表する機会を増やすことである。

五 「国語表現教育」は重層的に

広い意味での「国語教育」は、人として誕生したときから始まる。最初の学習段階はふつう、母親が主任教師をつとめ、数年間「話し言葉」(音声言語)の獲得を目指す。この期間を観察すれば、「言語」とはまず音声言語であり、肉声によるコミュニケーションが基本であることがわかる。

次の学習段階は、小学校入学とともに始まる。ここでは、「書き言葉」(文字言語)による系統的な「読み書き」学習に力点が置かれる。その図3 国語教育の重層性



中心となる教科は、「国語」であるが、それ以外にも「算数」であれ「理科」であれ、日本語を使った授業のあることから言うと、国語科による教育以外に、もう一つの「国語教育」がある。新聞・雑誌・テレビ・漫画・マルチメディアなども、広い意味での国語の教材である。同級生・教師・サークル仲間などの人間関係のなかで身につく言葉もあり、地域や職場において

も広い意味での日本語の学習がある。

私たちは誰しも、国語科教育だけでなくさまざまな機会をとおして、母国語の運用能力を高めていく。言葉の学習の窓口は一つでなく多方面にわたることから、私はこれを「国語教育の重層性」と呼ぶ。それをわかりやすい形で示すと図3のようになる。

次の一節は、第二十期国語審議会の報告書からの引用であるが、私の説くことと主旨は一致する。

学校教育においては、国語科はもとより各教科その他の教育活動全体の中で、適切で効果的な国語の指導が十分に行われるよう、指導方法の改善などを図る必要がある。すなわち、国語科担当の教員だけでなく、学校教育に携わるすべての教員が、美しく豊かな言葉について関心を持ち、学習者の言語環境の整備についてさらに積極的にかかわることが望ましい。大学では、教員を志望する者の基礎的教養として、国語に関する知識・能力を重視することが望ましい。

六 「国語表現教育」の今後を考える

一九九六年七月に公表された、中央教育審議会の第一次答申の重要なテーマのひとつは「国際化、情報化、科学技術の発展等社会の変化に対応する教育のあり方」である。これからの社会の変化は、これまでに私たちが経験したことのない早さで進行する、との認識に立って「時代を超えて変わらない価値のあるもの（不易）を大切にしつつ、時代の変化とともに変えていく必要があるもの（流行）」に的確かつ迅速に対応していくことの重要性を説いている。国語表現教育についても、社会の変化を視野に入れて考えていく必要がある。そこで、いくつかの観点から今後の課題を追ってみる。

高度情報通信化

本校では一九九六年春に、学内LANが整備され、電子メールやインターネットの利用が可能になった。こうした新しい変化の波が、学校だけでなく、家庭、企業、役所などで同時に進んでいるのが、今日の状況である。中央教育審議会の第一次答申でも、次の社会を生きる学生たちの情報の発信能力を高めることや、情報を選択し活用する能力を高める

ことの必要を指摘している。こういう現実的な要請に、昨今の教育界は取り組もうとしている。たとえば、情報機器や通信ネットワークを使って、教育の方法や質を改善しようとする考え方があふれている。具体的には、他の学校とネットワークを結ぶことによって、情報交換や合同授業が可能になる。また、博物館、美術館、図書館、大学とのネットワークを介して、授業の内容を豊かにしたり、学習意欲を喚起できることが提案されている。本校では現状ではそのような方法をとる体制はないが、将来構想として検討に値しよう。

国語科関連では、一九九六年夏に、茨城高専の教官研究集会（関東信越地区）において情報化への対応が論議された。パソコンを利用した授業を計画しているのは、七つの高専のなかでは群馬高専一校だけであった。

群馬高専では、ワークステーションを用いた短作文指導、電子メールを用いた文庫作成と相互批評、同音異義語の変換や内蔵辞書にない語の変換練習を通じた漢字力養成、インターネットを利用した情報検索、などを今後の計画に盛り込んでいる。

パソコンの利用は教育の可能性を広げるプラスの側面ばかりでなく、人間関係の希薄化、現実体験や肉声のコミュニケーションの減少といったマイナスの側面も指摘されている。それらの得失に留意しながら、実践例に学んで議論を深めていく必要がある。

国際化

国境を越えた人的往来や交流の増加により、また、衛星放送や国際電話やインターネットなどの情報化の進展により、私たち日本人が外国の文化や情報に触れる機会が多くなった。国際化の問題は、すぐれて言語的な問題である。「国際化」というと、学校教育ではまず、外国語教育との関連で意識されるが、国語科との接点も少なくない。それは次のような理由による。

1 外国語を使って情報のやりとりをするときにも、日本語教育をとおして身につけた思考力、表現力、説得力、教養などが基礎になる。国語能力は、外国語能力を間接的に支えている。

2 外国人との交流や交渉のなかで、日本人として自国の宗教、文化、歴史などの理解度が問われることがある。古典的な教材を学ぶこと

は、日本人としてのアイデンティティを育てるのに必要である。

3 島国の日本は同質性の高い国民である。ときには外に對して閉鎖的な態度をとったり、内に対して画一的な価値観を強制したりする。国語の教材として、漢文や翻訳された詩歌や小説などを学ぶことは、自国を見つめたり、外国の多様な価値観に対する理解を深める一助になる。

国際社会のなかで、相手の立場を理解しつつ、自己の意志を表現する基礎を養成するうえで、国語科の役割は小さくない。国語科を担当する者として、その役割を意識して仕事をしたいと思う。

「新しい学力観」

「新しい学力観」とは、知識・理解を最優先するのではなく、「社会の変化に主体的に対応できる能力」をめざし、学習意欲、判断力、表現力などに重点を置く、という考え方である。一九九一年、学習指導要領の改定の際に提示された。かねてから問題視されてきた、知識の詰め込み教育、学力テスト中心主義からの脱却をめざす動きとして歓迎できる。わが高専においても、この新しい学力観が、小・中・高・大学の教育改革に影響を与えていることに留意し、教育の内容や方法の改善につなげるべきであろう。

現に、国立大学の入学試験では「新しい学力観」を意識したとみられる対応がある。一九九七年春の入試は、新課程による初の入試になるが、全体の九一パーセントにあたる百三十四の大学の二次試験では、知識量を試すペーパーテストを課さず、小論文・面接を採用するという。九六年春に比べて、十ポイント高くなるとのこと。(九六年八月十四日付、朝日新聞)

二次試験の小論文・面接は「書き方」「話し方」によって丸ごとの学力をみることであつて、つまり「国語表現」がカギになる。表現するには、その中身が大切なことは言うまでもない。受験者の学外における活動や成果、たとえば、ボランティア活動、体験学習、資格取得、あるいは、文化スポーツ行事、公開講座における学習、テレビやマルチメディアを利用した自己学習など、自ら努力した過程が評価される時代が来たわけである。従来、小・中・高の受験中心教育に対する歯止め効果として期待される。

「新しい学力観」は授業方法にも変化をもたらしている。一例を挙げると、最近の国語科教育で広がりつつあるのは、新聞を教材にした授業である。国際的にもNIE(Newspaper In Education)とて活動で知られ、発祥の地アメリカを含めて三十を超える国々で採用されている。新聞を採用することによる利点は、「読む・書く・話す・聞く」総合的な言語指導に適しており、とりわけ表現力の養成には適切であること、学習者の興味に応じた記事を選ぶので学習意欲を喚起でき、情報選択能力の育成が期待できること、などがある。

教科間の連携

教育は単に学校だけで行われるものではなく、学校で完結するものでもない。「国語教育」はその典型である。当たり前のことが、最近ではとりたてて話題にのぼるようになった。一九九六年七月に出た、中教審の第一次答申は「学校・家庭・地域社会の連携」を強調している。「連携」はもちろん、学校内においても重要である。教育の質を高め、ときにはいじめや非行の問題に対処するには、関係者がネットワークを組むことの重要性が広く認識されるようになった。九六年八月に、小山高専を世話人校として、一般教科と専門教科との連携が討議されたことは、時宜にかなったことである。

教科間の連携はなぜ必要か。第一に、教科間の連携を欠くと、学習内容が重複して無駄が出たり、進度の面で無理やムラが出て、学習者が迷惑することがある。第二に、中教審の答申でも話題になっているが、連携が発展すると、「横断的・総合的な学習」が可能になる。例えば、国語理解、情報、環境などは、従来の教科の枠組みを越えた、問題解決的学習が適しているが、そういう新しい授業が可能になる。ディベート、文章表現といった「国語表現教育」も、横断的・総合的な学習に適している。第三に、教科間の連携が合理的に進むと、時間のゆとりが生まれ、それを生かして、新しい教育方法、例えば、チームティーチャング、合科授業などによる、重層的な表現指導が可能になるだろう。

七 むすび

「国語」という教科が日本の学校に登場したのは一九〇〇(明治三三)年であった。小学校令の改正により、それまでの「読書」「作文」「習字」

が一つになり、国語科が誕生した。「国語ハ普通ノ言語、日常須知ノ文字及文章ヲ知ラシメ正確ニ思想ヲ表彰するの能ヲ養ヒ兼テ智徳ヲ啓発スルヲ以テ要旨トス」(施行規則第三条)と記された。「国際化」「情報化」といった概念はなく、「話し言葉教育」といった視点もなかった時代のことである。それからほぼ一世紀を経たが、小学校・中学校・高校そして高専において「国語」はなお存続している。(注4)

それでも最近では、次の時代を意識した新しい風が吹いている。音声言語の重視、マルチメディアの利用、合科教育やチームティーチング、あるいは、NIEといった新しい方法が試行され報告されている。「国語」という教科の枠組みを根本的に見直そうという声や、「国語」という名前を「日本語」に変えたらどうかという声も散発的にあがっている。高校では九六年春から「国語」の教科目が国語、国語、国語表現、現代文、現代語、古典、古典、古典購読の八つに分けられ、教材の選択の幅が広がっている。

高専の国語は、高校の国語に比べて制約がなく「自由化」の環境ができていた。九一年の「高等専門学校設置基準」によって、それまでであった、五年間に九単位という規制が外され、条文のなかでは科目名さえ消えた。そして「多様かつ個性的な高等教育の展開が可能となるよう」、学校独自に創意工夫が期待されている。しかし、現在のところこうした環境を十分生かしているとは思えない。

私見を大胆に述べるなら、学校内外の要望に応えるために、今までの「国語」の枠組みにはこだわらず、「国語」を解体して「言語」と「古典」と「表現」を柱に再編成してはどうか。「言語」と「古典」は国語科の分担とし、そのうち「言語」は必修科目として基礎の充実をめざし、「古典」は選択科目にする。また、「表現」は国語科と他教科の枠組みを取り払って、横断的・総合的な科目とする。実施にあたっては、さまざまな専門分野の教官の理解と協力が必要であり、カリキュラムにも手を加える必要がある。もし、そのハードルを越えることができれば、「環境」「国際理解」「科学史」「メディア」といった、学際的なテーマのもとに、学生たちの思考力および文章表現力・口頭表現力を鍛える、新しい場が創生できるだろう。

最後に、諸賢の御批正等があればお聞かせ願いたい。書き放しのままでは己に甘くなるからである。

(注4) 本校では、一九九四(平成六)年度から、四年次の一単位を「文学」と改めた。また、五年次の総合的な教養科目「人間と科学」にも、国語学や近代文学関係の講義を開いている。

(受理年月日 一九九六年九月三十日)

